

令和6年2月6日

# 「令和5年消防統計 (火災・救急・119番通報)」

## 《速報値》

### 《火災統計》

1	出火件数	P1
2	死傷者	P2
3	焼損面積及び損害額	P3
4	主な出火原因	P4

### 《救急統計》

1	救急出動件数及び搬送人員の推移	P5
2	事故種別の搬送人員	P6
3	年齢区分別搬送人員	P7
4	傷病程度別搬送人員	P8
5	救急自動車による活動時間の推移	P9

### 《指令統計》

1	119番通報件数	P10
2	119番通報件数の推移	P10

【事務担当】消防本部

《予防課》 24-3941

《警防課》 24-3943

《指令課》 22-0123

## 《令和5年火災発生状況（速報値）》

### 1 出火件数

令和5年中の出火件数は67件でした。この件数は、前年と比較し4件（5.6%）の減少（以下、増減は前年との比較）となりました。

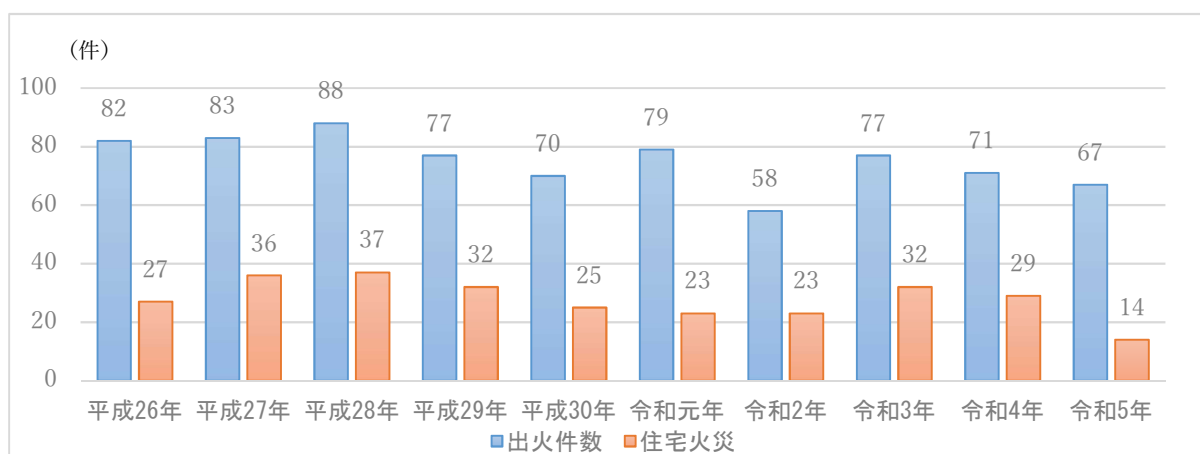
出火件数が、年間火災統計を取り始めた昭和42年以降、最も少なかったのは、令和2年の58件で、最も多かったのは、昭和49年の257件となっており、近年は減少傾向となっています。

火災種別ごとの出火件数は、建物火災が33件（49.3%）で最も多く、次いで、空地の枯草等が燃えたその他の火災が18件（26.9%）、車両火災が9件（13.4%）、林野火災が7件（10.4%）となりました。なお、建物火災のうち、住宅火災は14件（42.4%）でした。

表1

区分	令和5年		令和4年		増減 増減率%	
	件数	構成比%	件数	構成比%		
計	67	100.0	71	100.0	▲4 ▲5.6	
出火件数	建物火災	33	49.3	39	54.9	▲6 ▲15.4
	住宅火災	14	42.4	29	74.4	▲15 ▲51.7
	林野火災	7	10.4	1	1.4	6 600.0
	車両火災	9	13.4	12	16.9	▲3 ▲25.0
	船舶火災	0	0.0	1	1.4	▲1 ▲100.0
	その他の火災	18	26.9	18	25.4	0 0.0

図1 過去10年間の出火件数の推移



#### ポイント

令和5年の出火件数は67件で、年間火災統計を取り始めた昭和42年以降、2番目に少ない件数となりました。

過去10年間の出火件数をみると、おおむね減少傾向となっており、住宅火災の件数は令和5年の14件は、最も少ない件数です。

## 2 死傷者

火災による死者は6人（うち65歳以上（以下「高齢者」という。）は5人）、負傷者は7人（うち高齢者0人）で、前年と比較すると、死者が1人増加、負傷者は6人減少しました。

表 2

区 分		令和5年	令和4年	増 減
死傷者数	死 者	6	5	1
	高齢者	5	3	2
	負 傷 者	7	13	▲6
	高齢者	0	6	▲6

図 2 過去 10 年間の死者の推移

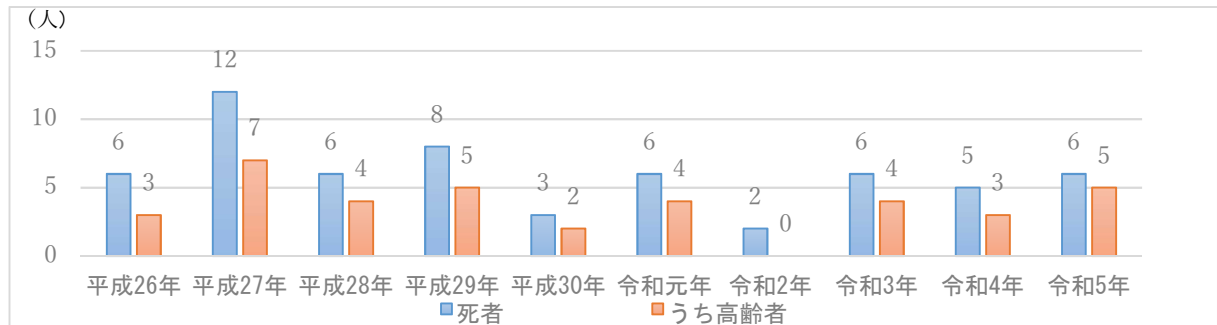
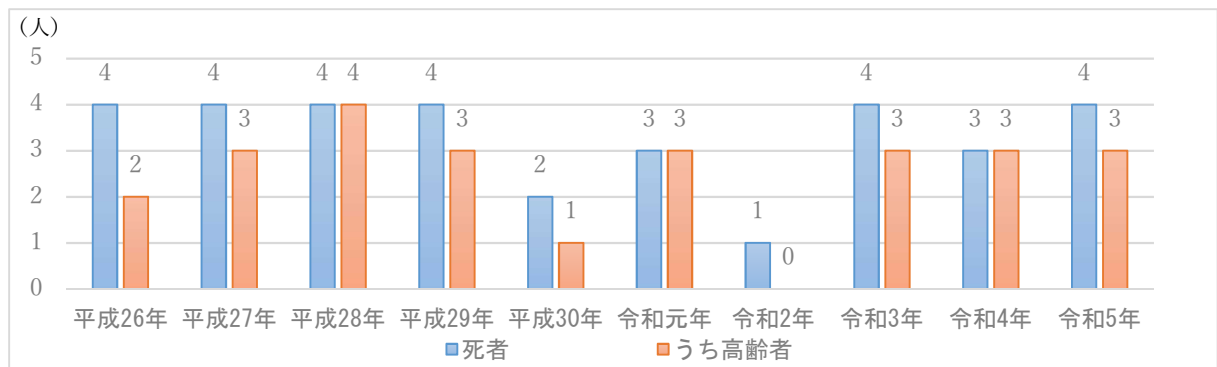


図 3 過去 10 年間の住宅火災における死者の推移（自殺者を除く。）



### ポイント

住宅火災による死者数（自殺者を除く。）は、ほぼ横這いとなっていますが、うち高齢者が占める割合は、過去 10 年間の平均で約 70.0%となっており、高い状況にあります。

火災で亡くなる原因で最も多いのは「逃げ遅れ」です。火災の発生を感知し知らせる「住宅用火災警報器」の設置がすべての住宅に義務付けられています。未設置の住宅は早急に設置しましょう。また住宅用火災警報器は、古くなると電子部品の寿命や電池切れなどで、火災を感知しなくなることがあります。10 年を目安に交換しましょう。

### 3 焼損面積及び損害額

焼損面積は、建物床面積が 4,013 m<sup>2</sup>で 1,301 m<sup>2</sup>の増加、建物表面積が 248 m<sup>2</sup>で 96 m<sup>2</sup>増加しました。

林野の焼損面積は 479a で 435a 増加しました。

損害額は、2億5,443万7千円で1億97万9千円増加しました。

表 3

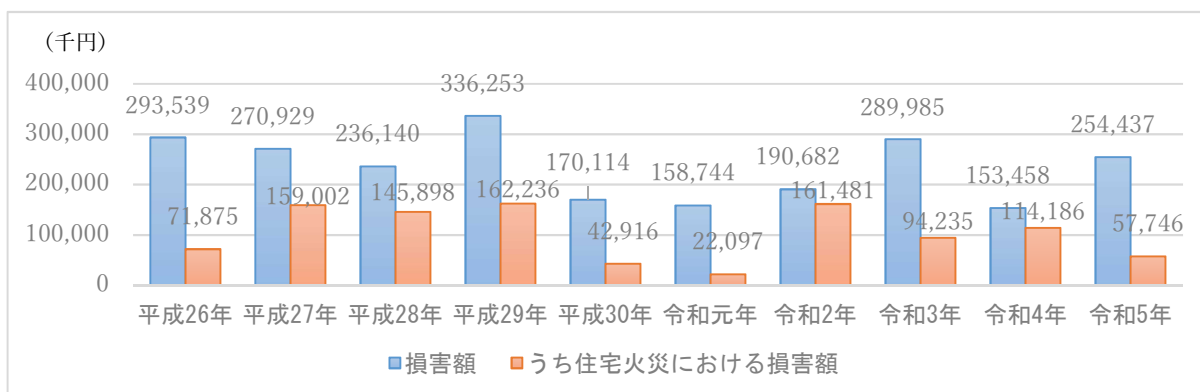
区 分		令和 5 年	令和 4 年	増 減
焼 損 面 積	建物床面積 (m <sup>2</sup> )	4,013	2,712	1,301
	建物表面積 (m <sup>2</sup> )	248	152	96
	林 野 (a)	479	44	435
損 害 額	計 (千円)	254,437	153,458	100,979
	建物(収容物含む)	223,293	143,662	79,631
	林 野	1,800	4	1,796
	車 両	8,971	4,955	4,016
	船 舶	0	1,500	▲1,500
	そ の 他	20,331	1,831	18,500
	爆 発	42	1,506	▲1,464

※「焼損建物床面積」: 焼損が立体的に及んだ場合で、床面積を算出

※「焼損建物表面積」: 焼損が立体的に及ばない場合で、内壁や天井などの面積を算出

※「損害額の算定基準」: 再建築費又は取得価格等を基本とし、減価償却を行って時価額評価し算定

図 4 過去 10 年間の損害額の推移



#### ポイント

令和5年は前年に比べ損害額がおよそ1億円増加しています。火災件数は減ったものの、火災1件当たりの焼損面積が大きかったことが要因と考えられます。また、住宅から出火した火災が占める損害額の割合は昨年から5,600万円以上減少しております。

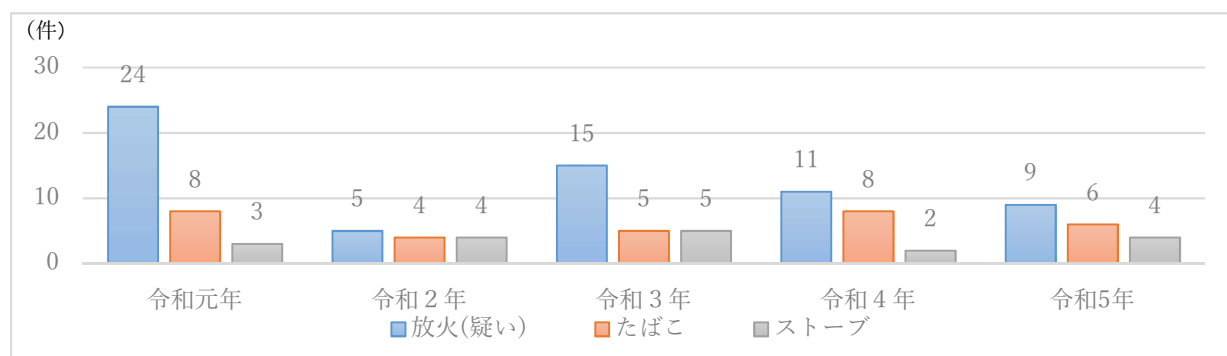
#### 4 主な出火原因

出火件数 67 件のうち、出火原因として最も多いものは、「放火（疑い含む）」の 9 件で、続いて「たばこ」の 6 件、3 番目に「ストーブ」の 4 件となりました。

表 4

区 分	令和 5 年	令和 4 年	増 減
放火（疑い含む）	9	11	▲2
たばこ	6	8	▲2
ストーブ	4	2	2

図 5 過去 5 年間の主な出火原因の推移



※「配線器具」: スイッチ、ソケット、安全器等

#### ポイント

「放火（疑い含む）」については、平成 22 年以降、出火原因の第 1 位となっています。放火を防ぐためには、「放火されない、放火させない、また放火されても大事に至らない環境づくり」が重要です。

- 家のまわりはいつも整理整頓し、燃えやすいものは置かないようにしましょう。
- 物置や車庫などは、外部から簡単に進入できないように、必ずカギをかけておきましょう。
- ごみは、決められた日の朝に出しましょう。
- 家のまわりは、外灯などをつけ、明るくしましょう。
- 地域ぐるみ、まちぐるみで放火防止に取り組みましょう。

また、近年、ストーブからの出火が増えています。

石油ストーブ、電気ストーブともに使用方法をよく確認して、燃えやすいものから十分に離れた場所で使用するなど、火災予防に努めましょう。

## 《令和5年中の救急活動状況（速報値）》

### 1 救急出動件数及び搬送人員の推移

令和5年中の救急出動件数は16,094件（対前年比657件増、4.3%増）、搬送人員は13,871人（対前年比452人増、3.4%増）で、出動件数、搬送人員ともに昭和42年の救急業務開始以来、最も多くなりました。

なお、1日あたりの出動件数は約44件（前年42件）で、約32分39秒（前年34分3秒）に1回の割合で出動し、市民の約23人（前年24人）に1人が搬送されたこととなります。（表1、図1、表2参照）

表1 救急出動件数及び搬送人員の対前年比

区 分	令和5年中	令和4年中	対前年比
出動件数	16,094	15,437	657
搬送人員	13,871	13,419	452

図1 救急出動件数及び搬送人員の推移

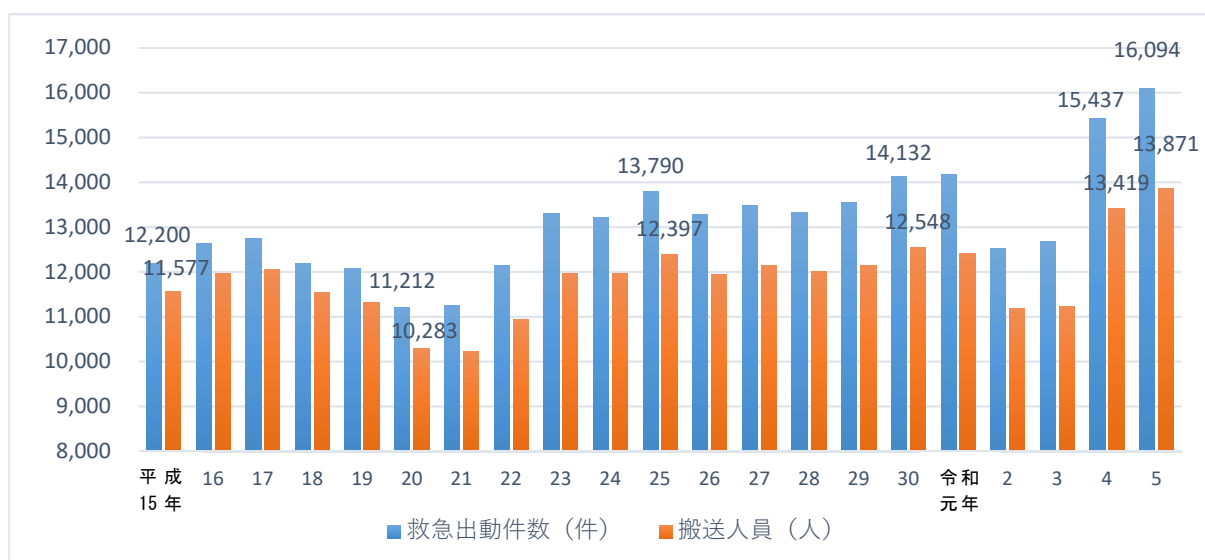


表2 救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

年	救急出動件数(件)	増減率(%)	搬送人員(人)	増減率(%)
平成15年	12,200	-	11,577	-
平成20年	11,212	91.9%	10,283	88.8%
平成25年	13,790	123.0%	12,397	120.6%
平成30年	14,132	102.5%	12,548	101.2%
令和5年	16,094	113.9%	13,871	105.4%

### ポイント

令和5年の救急出動件数及び搬送人員は、高齢化の進展や熱中症の搬送人員が過去最多を記録するなど、救急需要の増加によって、いずれも昭和42年の救急業務開始以来、2年連続で過去最多を更新しました。

救急車の適正利用が広く周知され始めた時期（平成20年～21年）や、新型コロナウイルス感染症流行に伴い医療機関の受診控えなどがあった時期（令和2年～3年）には、一時的に件数の減少があったものの、行動制限解除の影響もあり、一貫して増加の傾向を示しています。

## 2 事故種別の搬送人員

事故種別は、「急病」が最も多く9,485人（前年9,006人）で、全体の68.4%を占め、前年と比較し479人（5.3%）増加し、次いで、「一般負傷」、「転院搬送」の順となりました。（表3、図2参照）

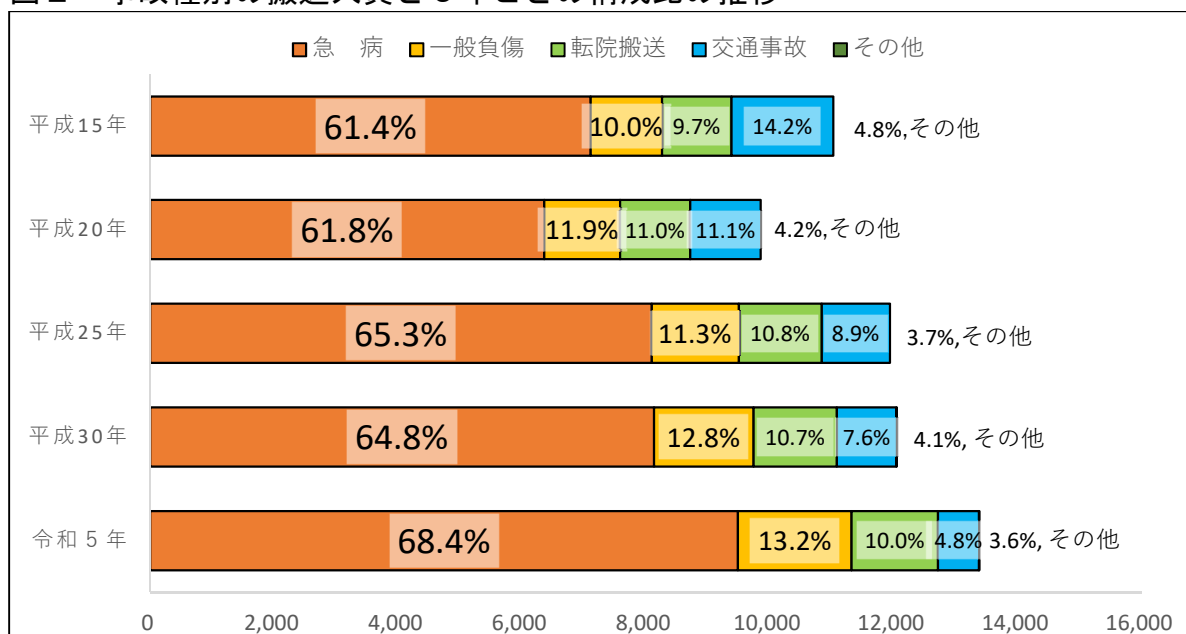
表3 事故種別の搬送人員対前年比

区分	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比%	搬送人員	構成比%	増減数	増減率%
急病	9,485	68.4	9,006	67.1	479	5.3
一般負傷	1,834	13.2	1,821	13.6	13	0.7
転院搬送	1,395	10.0	1,510	11.3	△115	△7.6
交通事故	659	4.8	675	5.0	△16	△2.4
その他	498	3.6	407	3.0	91	22.4
計	13,871	100.0	13,419	100.0	452	3.4

1 転院搬送とは、医療機関に収容されている傷病者を、他の医療機関へ搬送すること。

2 その他については、「労働災害」「自損」「運動競技」等が含まれます。

図2 事故種別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



構成比については、端数処理（四捨五入）のため、合計は100%にならない場合があります。

### ポイント

事故種別ごとの救急出動件数の構成比の推移をみると、交通事故は車両の安全性能向上などの影響により、減少しています。一方で、急病と一般負傷は、高齢化の影響により、増加しています。

令和5年中の転院搬送については、新型コロナウイルス感染症が感染法上の第5類移行に伴い減少しております。

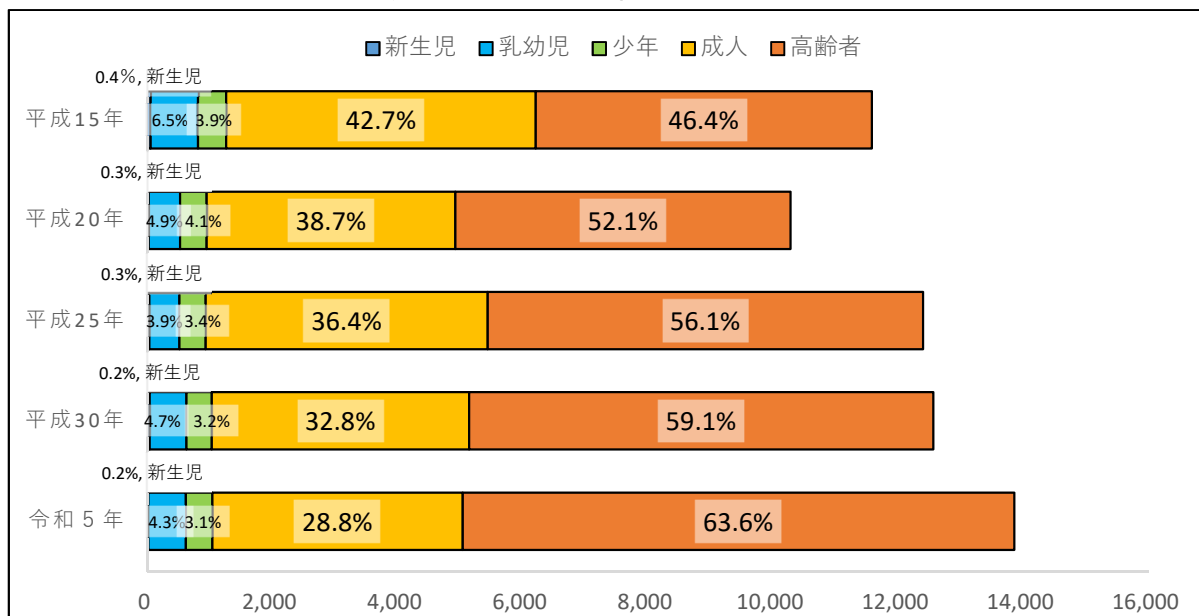
### 3 年齢区分別搬送人員

年齢区分は、「高齢者」が最も多く 8,817 人（前年 8,486 人）で、全体の 63.6% を占め、前年と比較し 331 人（3.9%）増加し、次いで、「成人」、「乳幼児」の順となりました。（表 4、図 3 参照）

表 4 年齢区分別の搬送人員対前年比

区 分	令和 5 年中		令和 4 年中		対前年比	
	搬送人員	構成比%	搬送人員	構成比%	増減数	増減率%
新生児	33	0.2	21	0.2	12	57.1
乳幼児	598	4.3	536	4.0	62	11.6
少年	424	3.1	369	2.7	55	14.9
成人	3,999	28.8	4,007	29.9	△8	△0.2
高齢者	8,817	63.6	8,486	63.2	331	3.9
計	13,871	100.0	13,419	100.0	452	3.4

図 3 年齢区分別の搬送人員と 5 年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

#### 2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満の者

少年：満7歳以上、満18歳未満の者

成人：満18歳以上、満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

### ポイント

年齢区分別の搬送人員の構成比の推移をみると、高齢者の搬送割合が増加しています。超高齢社会の中、基礎疾患を有する高齢者の救急需要は、今後も高まることが予想されることから、かかりつけ医へ日常的に相談するなど、予防救急に努めることが重要です。



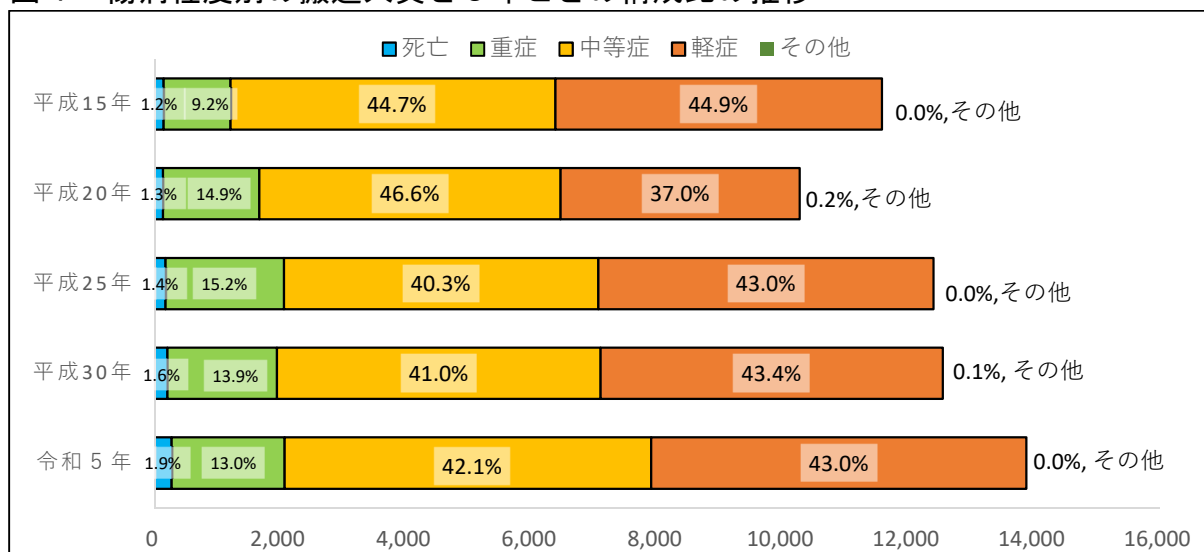
#### 4 傷病程度別搬送人員

傷病程度は、「軽症」が最も多く5,969人（前年5,844人）で、全体の43.0%を占め、前年と比較し125人（2.1%）増加し、次いで、「中等症」、「重症」の順となりました。（表5、図4参照）

表5 傷病程度別搬送人員対前年比

区 分	令和5年		令和4年		対前年比	
	搬送人員	構成比%	搬送人員	構成比%	増減数	増減率%
死 亡	267	1.9	262	2.0	5	1.9
重 症	1,797	13.0	1,929	14.4	△132	△6.8
中等症	5,838	42.1	5,383	40.1	455	8.5
軽 症	5,969	43.0	5,844	43.6	125	2.1
その他	0	0.0	1	0.0	△1	0.0
計	13,871	100.0	13,419	100.0	452	3.4

図4 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

#### 2 傷病程度の定義

- 死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの

### ポイント

傷病程度別の搬送人員の構成比をみると、軽症の割合が4割以上を占め高い傾向にあります。軽症者の中には、本来救急車を呼ぶ必要がなかった方も含まれることから、不要不急の出勤を減らすために、救急車の適正利用にご協力ください。また、急な病気やけがで迷ったら、#7119・#8000やHELPOを活用してください。

## 5 救急自動車による活動時間の推移

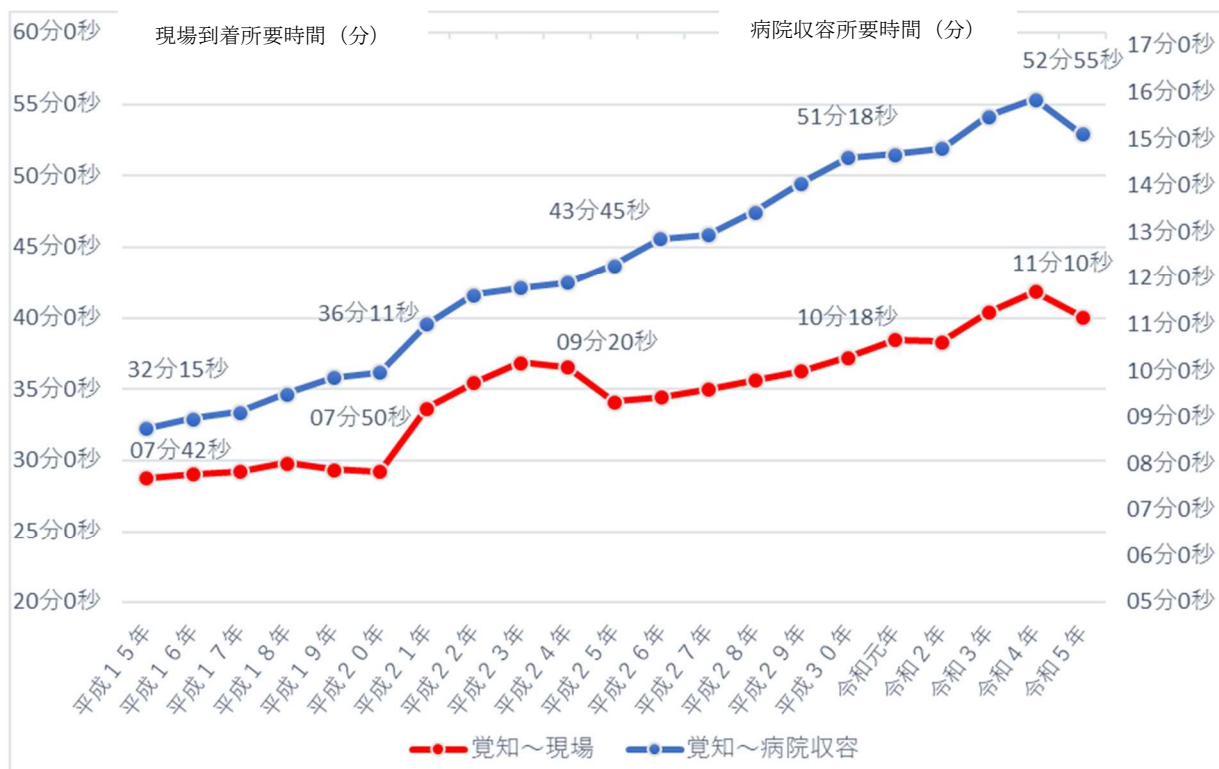
令和5年の現場到着所要時間（覚知から現場到着まで）は、11分10秒となり、前年比33秒短縮しました。

また、病院収容所要時間（覚知から医療機関収容まで）は52分55秒で、前年と比較し2分26秒短縮しました。（表6、図5参照）

表6 救急自動車による活動時間の推移

区分	令和5年中	令和4年中	増減
現場到着所要時間	11分10秒	11分43秒	△0分33秒
病院収容所要時間	52分55秒	55分21秒	△2分26秒

図5 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



### ポイント

現場到着所要時間及び病院収容所要時間は、プレアライバルコールや直近選別方式による出動体制の導入により、いずれも短縮しております。

市消防本部では、迅速な救急サービスを提供できる体制の構築を目指し、令和4年度より、プレアライバルコールを試行運用し、救急車の直近選別方式と併せて、令和5年度から本格運用しました。

#### 【プレアライバルコールとは】

市民の方から119番通報を受けた後、現場に向かう救急隊が通報者へ直接連絡し状況を確認する取り組みで、より速やかに現場活動を行うことが期待されます。

市民の皆様も119番通報した後に、救急隊から折り返しの電話がくる場合がありますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

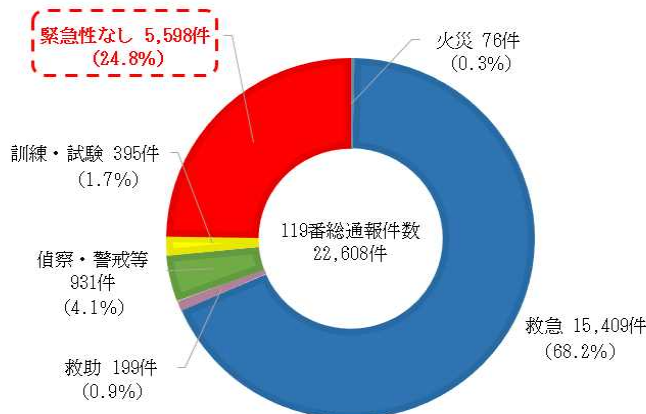
## 《令和5年119番通報状況（速報値）》

### 1 119番通報件数

令和5年中の119番総通報件数は22,608件で、前年と比較し1,726件（8.3%）増加しており、1日あたりの通報件数は62件となりました。

なお、通報内訳は、救急に関する通報が全体の68.2%にあたる15,409件、災害以外の緊急性のない「問い合わせ・間違い・いたずら」といった通報が24.8%にあたる5,598件となりました（図1参照）。

図1 通報内訳別



#### ポイント

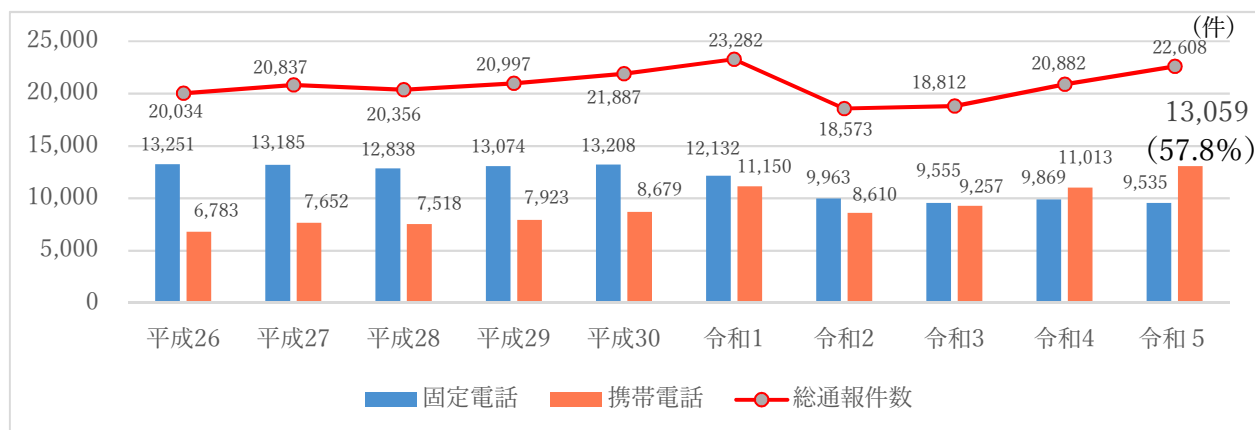
緊急性のない通報が増加しています。救急車を呼ぶべきか迷った時は、福島県救急電話相談「#7119」やこども救急電話相談「#8000」へ電話してください。また、災害情報や休日当番医の問い合わせは、消防テレホンガイド「050-1808-6119」へ電話していただくことで、119番の適正利用に繋がります。

### 2 119番通報件数の推移

過去10年間の件数の推移をみると増加傾向にあり、令和元年は東日本台風の影響により増加、令和2年及び3年はコロナ禍における社会活動の自粛などにより減少したものの、令和4年から5年については、新型コロナウイルス感染者数の減少及び5類引き下げによる行動制限緩和などが影響し、増加したと考えられます。

また、令和5年中の携帯電話やスマートフォンからの件数は、全体の57.8%にあたる13,059件で、前年より2,046件（18.6%）増加しています。（図2参照）。

図2 過去10年間の119番通報の推移



#### ポイント

令和4年に初めて、携帯電話やスマートフォンからの通報が固定電話を上回り、今後も増加することが予想されます。

携帯電話やスマートフォンからの通報は、GPS機能を「オン」にすることで早期に通報場所の特定が可能となります。